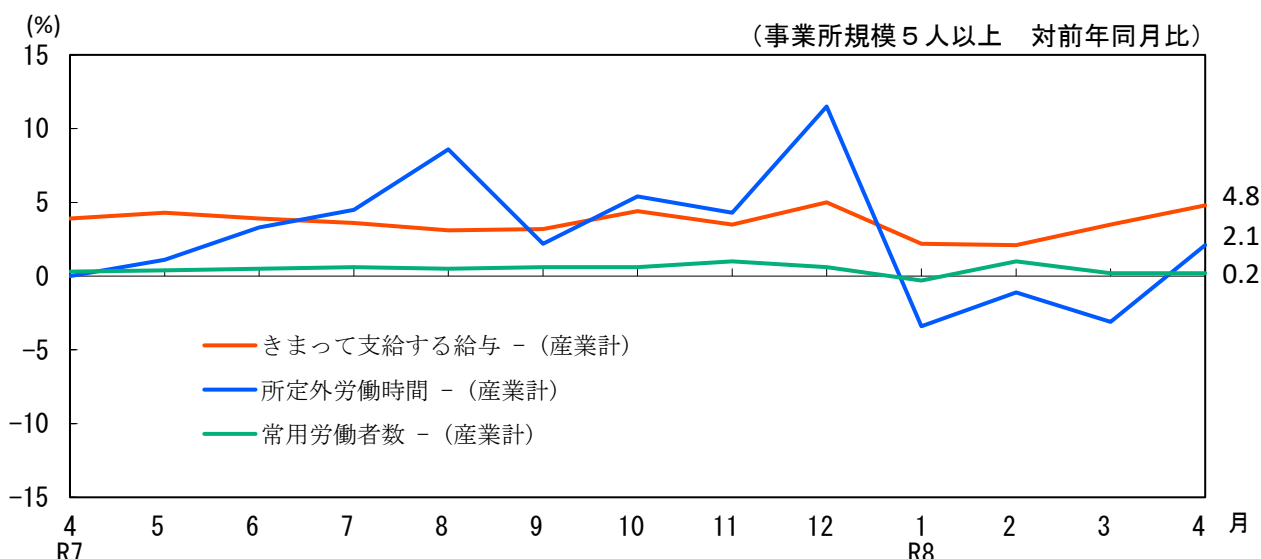


毎月勤労統計調査地方調査

令和8年(2026年)4月分結果をお知らせします

〈主な動き(事業所規模5人以上)〉

- 一人平均きまって支給する給与は調査産業計で280,607円、前年同月比は4.8%増となり、23か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者は5.0%増、パートタイム労働者は4.6%増となりました。
- 一人平均所定外労働時間の前年同月比は2.1%増となり、4か月ぶりに前年同月を上回りました。うち一般労働者は1.6%増、パートタイム労働者は12.0%増となりました。
- 常用労働者数の前年同月比は0.2%増となり、3か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者は0.1%減、パートタイム労働者は1.0%増となりました。



〈参考 事業所規模30人以上〉

- 一人平均きまって支給する給与は調査産業計で302,946円、前年同月比は2.5%増となり、2か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者は5.0%増、パートタイム労働者は1.7%減となりました。
- 一人平均所定外労働時間の前年同月比は6.4%増となり、4か月ぶりに前年同月を上回りました。うち一般労働者は8.3%増、パートタイム労働者は13.2%増となりました。
- 常用労働者数の前年同月比は0.8%減となり、5か月連続で前年同月を下回りました。うち一般労働者は3.9%減、パートタイム労働者は9.4%増となりました。

ダウンロード用ファイル及び過去の調査結果については「統計ステーションながの」に掲載しています。

アドレス <https://tokei.pref.nagano.lg.jp/>



長野県は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

(問合せ先)

担 当 企画振興部総合政策課統計室
統計第二係 氷熊、大塚、中田
電 話 026-235-7073(直通)
026-232-0111(代表) 内線 5112
電子メール tokei@pref.nagano.lg.jp

1 賃金の動き

4月の規模5人以上の一人平均現金給与総額は調査産業計で289,305円、前年同月比は6.4%の上昇(規模30人以上は調査産業計で310,703円、前年同月比は3.9%の上昇)となりました。

きまって支給する給与を産業別でみると、「建設業(14.8%)」が上昇、「運輸業、郵便業(△3.8%)」が低下となりました。また、所定内給与は262,481円、前年同月比は4.6%の上昇、所定外給与は18,126円、前年同月比は6.2%の上昇となりました。

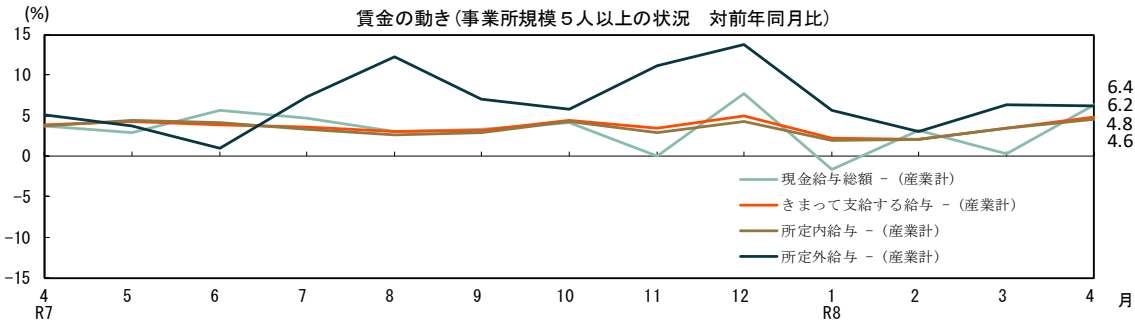


表1 常用労働者の一人平均月間現金給与額

産業	現金給与総額			きまって支給する給与						特別に支払われた給与		
	円	%		円	%		円	%			円	
		指数	前年比		指数	前年比		給与	指数			前年比
(事業所規模5人以上)												
調査産業計	289,305	97.1	6.4	280,607	113.8	4.8	262,481	113.3	4.6	18,126	6.2	8,698
建設業	426,705	113.1	28.2	379,495	122.4	14.8	352,502	121.8	12.9	26,993	47.2	47,210
製造業	334,884	96.2	7.8	326,704	115.3	7.4	299,585	114.2	7.4	27,119	8.180	8,180
情報通信業	366,896	80.4	△6.4	365,664	103.3	1.6	334,263	105.4	1.0	31,401	1,232	1,232
運輸業、郵便業	265,138	92.7	△4.3	265,138	110.3	△3.8	234,361	110.7	△2.8	30,777	0	0
卸売業、小売業	243,125	102.2	9.3	229,085	112.3	6.3	217,062	111.4	5.7	12,023	14,040	14,040
医療、福祉	283,050	91.2	△2.1	282,932	111.4	△2.0	268,397	111.7	△1.7	14,535	118	118
(事業所規模30人以上)												
調査産業計	310,703	92.7	3.9	302,946	111.2	2.5	280,700	110.9	2.3	22,246	7,757	7,757
建設業	405,270	92.6	8.6	379,814	112.6	4.2	358,461	114.8	3.3	21,353	25,456	25,456
製造業	351,639	92.6	8.9	343,576	113.0	7.4	312,428	111.9	7.3	31,148	8,063	8,063
情報通信業	385,059	72.7	△6.7	383,992	96.3	3.5	363,310	99.6	1.5	30,682	1,067	1,067
運輸業、郵便業	270,513	96.3	△4.8	270,513	111.9	△4.2	229,896	111.4	△6.4	40,617	0	0
卸売業、小売業	240,101	110.6	17.9	209,578	111.5	3.1	198,590	109.3	1.9	10,988	30,523	30,523
医療、福祉	320,124	89.6	△3.0	320,116	110.8	△2.9	301,818	111.7	△2.4	18,298	8	8

注) 前年比は、指数比較による対前年同月増減率であり、実数から計算したものと必ずしも一致しない。
指数、前年比及びパートタイム労働者比率の前年差は、事業所の抽出替えに伴い改訂されることがある。(以下同じ)

参考1 就業形態別集計結果
(事業所規模5人以上)

産業	現金給与総額			きまって支給する給与						特別に支払われた給与	時間当たり給与	
	円	%		円	%		円	%			円	%
		前年比	前年比		給与	前年比		給与	前年比			
一般労働者												
調査産業計	361,652	6.9	349,468	5.0	324,974	4.9	24,494	12,184				
建設業	433,438	25.9	385,061	12.9	357,353	10.9	27,708	48,377				
製造業	355,008	6.6	346,033	6.1	316,336	6.3	29,697	8,975				
情報通信業	399,945	△3.2	398,507	5.0	363,192	4.3	35,315	1,438				
運輸業、郵便業	303,489	△4.8	303,489	△4.3	266,792	△2.8	36,697	0				
卸売業、小売業	361,949	7.2	335,542	3.8	315,173	3.2	20,369	26,407				
医療、福祉	360,313	2.9	360,132	2.9	340,039	3.3	20,093	181				
パートタイム労働者												
調査産業計	119,826	4.8	119,293	4.6	116,086	4.7	3,207	533	1,358	7.9		
建設業	177,075	61.6	173,134	58.4	172,652	60.3	482	3,941	1,608	29.4		
製造業	143,772	9.5	143,138	10.9	140,508	11.1	2,630	634	1,247	4.4		
情報通信業	169,582	25.8	169,582	31.0	161,548	27.7	8,034	0	1,290	△4.0		
運輸業、郵便業	116,758	△13.4	116,758	△13.4	108,885	△15.1	7,873	0	1,172	△7.5		
卸売業、小売業	113,746	△1.8	113,170	△2.1	110,235	△2.6	2,935	576	1,270	5.8		
医療、福祉	142,396	1.2	142,392	1.3	137,974	1.7	4,418	4	1,604	7.9		

(事業所規模30人以上)

産業	現金給与総額			きまって支給する給与						特別に支払われた給与	時間当たり給与	
	円	%		円	%		円	%			円	%
		前年比	前年比		給与	前年比		給与	前年比			
一般労働者												
調査産業計	375,230	6.9	364,986	5.0	336,336	4.8	28,650	10,244				
建設業	413,279	9.0	387,431	4.6	365,466	3.8	21,965	25,848				
製造業	367,195	8.2	358,581	6.7	325,282	6.7	33,299	8,614				
情報通信業	406,702	△4.8	405,531	5.7	371,995	3.5	33,536	1,171				
運輸業、郵便業	295,254	△10.0	295,254	△9.3	249,312	△11.1	45,942	0				
卸売業、小売業	430,997	32.0	350,234	7.4	326,276	6.2	23,958	80,763				
医療、福祉	391,347	3.3	391,339	3.4	367,889	3.8	23,450	8				
パートタイム労働者												
調査産業計	127,036	△1.5	126,359	△1.7	122,339	△1.5	4,020	677	1,365	5.6		
建設業	146,172	4.4	133,415	△3.7	131,854	△0.7	1,561	12,757	1,447	7.4		
製造業	162,940	7.5	161,916	7.5	148,233	8.0	3,683	1,024	1,280	6.0		
情報通信業	162,299	0.2	162,299	6.6	160,994	7.2	1,305	0	1,418	3.1		
運輸業、郵便業	123,725	4.4	123,725	4.6	114,697	1.9	9,028	0	1,115	△8.0		
卸売業、小売業	126,443	△4.3	125,832	△4.6	122,566	△5.6	3,266	611	1,311	7.7		
医療、福祉	150,665	△5.9	150,658	△5.7	144,615	△4.8	6,043	7	1,651	7.0		

注) 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

2 労働時間の動き

4月の規模5人以上の一人平均総実労働時間は調査産業計で143.8時間、前年同月比は0.2%の上昇(規模30人以上は調査産業計で147.9時間、前年同月比は1.4%の低下)となりました。

このうち、所定内労働時間は134.2時間、前年同月比は0.0%の同水準、所定外労働時間は9.6時間、前年同月比は2.1%の上昇となりました。

所定外労働時間を産業別でみると、「建設業(29.1%)」が上昇、「運輸業,郵便業(△36.2%)」が低下となりました。

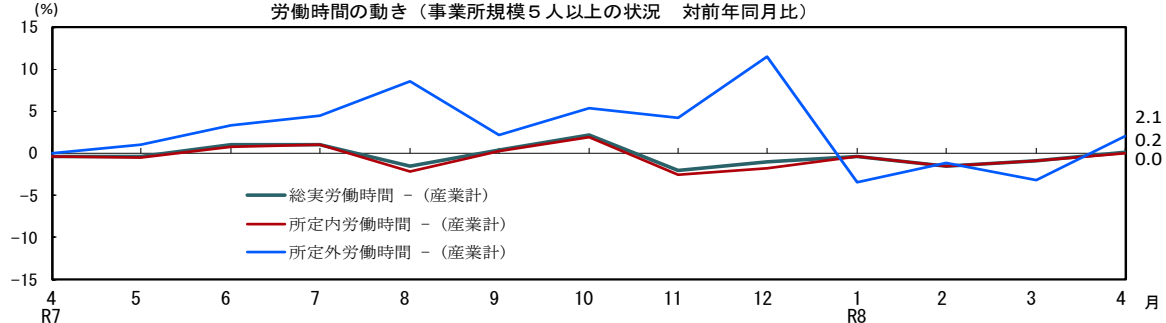


表2 常用労働者の一人平均月間労働時間及び出勤日数

産業	総実労働時間			所定内労働			所定外労働			出勤日数	
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	日	前年差
(事業所規模5人以上)											
調査産業計	143.8	102.5	0.2	134.2	101.4	0.0	9.6	120.0	2.1	18.7	0.2
建設業	170.9	99.1	6.1	158.9	98.9	4.7	12.0	102.6	29.1	21.4	1.2
製造業	161.4	105.8	1.0	149.4	104.5	0.8	12.0	123.7	2.6	19.8	0.4
情報通信業	163.4	105.8	1.1	149.4	108.8	△0.2	14.0	80.9	16.6	19.5	△0.1
運輸業,郵便業	158.2	101.5	△8.4	143.2	102.9	△4.1	15.0	89.8	△36.2	19.2	△0.6
卸売業,小売業	133.1	97.4	2.6	125.2	96.3	2.1	7.9	116.2	11.3	18.5	0.4
医療,福祉	134.7	97.3	△4.5	129.5	96.5	△4.5	5.2	120.9	△5.5	18.4	△0.1
(事業所規模30人以上)											
調査産業計	147.9	102.4	△1.4	136.2	100.6	△2.0	11.7	130.0	6.4	18.8	△0.1
建設業	163.5	91.5	2.1	149.9	92.4	0.9	13.6	82.9	19.3	20.4	0.4
製造業	162.7	105.2	0.5	149.1	103.6	0.1	13.6	125.9	5.4	19.6	0.4
情報通信業	161.9	99.8	△1.9	148.7	104.4	△2.3	13.2	67.0	4.7	19.5	△0.1
運輸業,郵便業	167.7	104.0	△1.3	149.5	107.5	2.2	18.2	82.7	△22.6	19.7	0.0
卸売業,小売業	125.7	97.9	△2.2	115.9	93.8	△4.1	9.8	200.0	27.3	18.2	△0.3
医療,福祉	139.8	94.8	△4.5	133.7	93.9	△4.5	6.1	122.0	△4.7	18.5	△0.4

参考2 就業形態別集計結果

(事業所規模5人以上)

産業	総実労働時間		所定内労働		所定外労働		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
一般労働者								
調査産業計	167.4	0.9	154.9	0.8	12.5	1.6	20.3	0.4
建設業	172.6	4.7	160.3	3.4	12.3	26.7	21.5	1.0
製造業	166.3	0.0	153.3	△0.2	13.0	1.6	19.9	0.4
情報通信業	168.9	1.1	153.5	△0.6	15.4	19.3	19.8	0.0
運輸業,郵便業	173.9	△9.8	156.2	△4.5	17.7	△39.8	20.2	△0.7
卸売業,小売業	171.9	4.4	160.4	4.7	11.5	1.8	21.1	1.1
医療,福祉	160.2	△0.4	153.4	△0.3	6.8	0.0	20.2	0.3
パートタイム労働者								
調査産業計	88.3	△2.5	85.5	△3.0	2.8	12.0	15.1	△0.1
建設業	107.7	22.8	107.4	24.1	0.3	△72.8	17.9	3.1
製造業	115.1	6.0	112.7	6.4	2.4	△14.3	18.4	0.3
情報通信業	130.4	35.3	125.2	33.0	5.2	126.1	17.9	1.1
運輸業,郵便業	97.3	△7.0	92.9	△8.1	4.4	22.3	15.2	△0.7
卸売業,小売業	90.7	△7.0	86.8	△7.9	3.9	21.9	15.6	△0.7
医療,福祉	88.4	△5.5	86.0	△5.8	2.4	9.1	15.0	0.0

(事業所規模30人以上)

産業	総実労働時間		所定内労働		所定外労働		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
一般労働者								
調査産業計	166.8	0.7	152.5	0.0	14.3	8.3	19.9	0.2
建設業	165.7	2.5	151.7	1.1	14.0	20.7	20.6	0.6
製造業	166.1	0.1	151.7	△0.3	14.4	5.2	19.7	0.4
情報通信業	166.5	△1.0	152.1	△1.7	14.4	8.3	19.7	0.0
運輸業,郵便業	178.0	△6.0	157.4	△1.9	20.6	△29.0	20.4	△0.3
卸売業,小売業	168.6	6.2	153.6	5.8	15.0	9.5	20.2	1.1
医療,福祉	160.7	0.9	153.1	0.8	7.6	4.1	19.9	0.0
パートタイム労働者								
調査産業計	93.9	△6.0	89.6	△6.7	4.3	13.2	15.8	△0.6
建設業	92.1	△9.9	91.1	△7.6	1.0	△73.0	15.6	△0.7
製造業	119.3	1.0	115.8	1.9	3.5	△22.2	18.5	0.4
情報通信業	114.2	4.1	113.5	4.0	0.7	16.7	17.5	△0.2
運輸業,郵便業	107.3	12.2	102.9	10.8	4.4	63.1	15.6	△0.2
卸売業,小売業	100.3	△9.5	93.5	△12.2	6.8	61.9	17.0	△1.2
医療,福祉	90.2	△11.3	87.6	△11.0	2.6	△21.2	15.1	△0.4

3 雇用の動き

4月の規模5人以上の常用労働者数は調査産業計780,135人、前年同月比は0.2%の上昇（規模30人以上は調査産業計で444,637人、前年同月比は0.8%の低下）となりました。

常用労働者数を産業別でみると、「建設業(4.7%)」が上昇、「製造業(Δ2.4%)」が低下となりました。

また、調査産業計の労働異動率をみると、入職率は5.25%、離職率は4.21%でした。

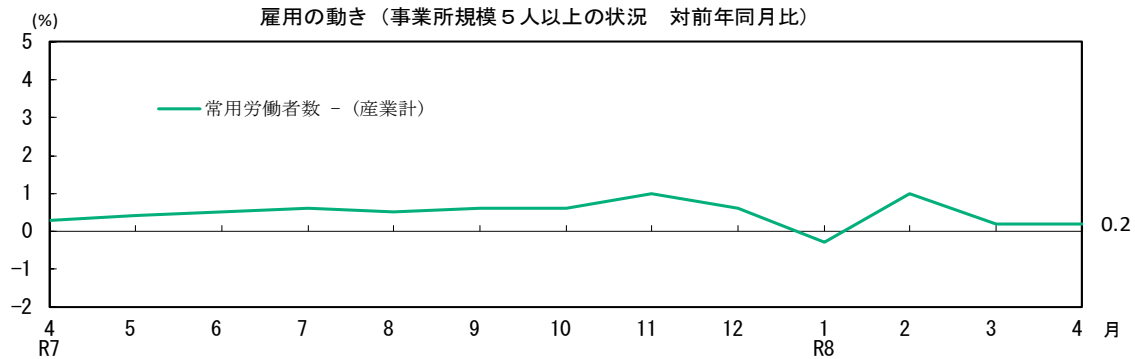


表3 常用労働者数及び労働異動率

産 業	常用労働者数			パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	人	指数	前年比	%	前年差	%	前年差	%	前年差
(事業所規模5人以上)									
調 査 産 業 計	780,135	105.4	0.2	29.6	0.2	5.25	0.54	4.21	0.43
建 設 業	42,506	116.9	4.7	2.6	Δ2.0	5.48	0.60	3.76	1.57
製 造 業	188,129	102.3	Δ2.4	9.4	Δ1.6	2.73	0.04	1.92	0.31
情 報 通 信 業	10,696	108.0	1.1	14.1	6.8	4.35	Δ1.07	2.43	Δ1.89
運 輸 業, 郵 便 業	37,415	97.5	0.2	20.9	Δ1.8	2.77	Δ0.28	0.51	Δ1.25
卸 売 業, 小 売 業	136,930	104.9	2.6	47.3	Δ4.2	4.34	1.16	2.92	Δ1.12
医 療, 福 祉	135,469	106.6	0.1	35.0	6.0	5.53	Δ0.02	3.46	Δ0.30
(事業所規模30人以上)									
調 査 産 業 計	444,637	102.0	Δ0.8	25.7	2.4	5.23	0.57	3.87	0.36
建 設 業	11,535	102.9	1.1	3.0	0.6	4.84	0.46	2.55	Δ1.22
製 造 業	150,819	104.2	Δ3.2	7.2	Δ1.0	2.84	Δ0.20	1.61	Δ0.11
情 報 通 信 業	8,195	112.3	0.3	8.7	3.4	3.90	Δ1.32	1.73	Δ2.44
運 輸 業, 郵 便 業	24,986	100.5	3.7	14.6	Δ5.7	2.42	Δ0.38	0.76	Δ1.93
卸 売 業, 小 売 業	53,562	96.4	2.6	62.1	Δ0.7	4.60	1.85	3.45	0.68
医 療, 福 祉	88,186	104.1	0.8	29.2	7.2	5.73	0.85	3.25	Δ0.64

注) パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)のことである。
入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間入職(離職)者の割合(%)のことである。
入職(離職)率の前年差は、対前年同月差のことである。

参考3 就業形態別集計結果

(事業所規模5人以上)

産 業	常用労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	前年比	%	前年差	%	前年差
一 般 労 働 者						
調 査 産 業 計	549,134	Δ0.1	5.41	0.48	3.60	0.29
建 設 業	41,399	7.0	5.63	0.54	3.86	1.63
製 造 業	170,404	Δ0.7	2.82	0.09	1.76	0.12
情 報 通 信 業	9,190	Δ6.2	4.81	Δ1.09	2.44	Δ1.51
運 輸 業, 郵 便 業	29,594	2.5	1.82	Δ0.55	0.52	Δ0.57
卸 売 業, 小 売 業	72,193	11.6	4.66	0.48	1.74	Δ1.58
医 療, 福 祉	88,036	Δ8.5	6.64	0.72	3.23	Δ0.50
パ ー ト タ イ ム 労 働 者						
調 査 産 業 計	231,001	1.0	4.88	0.67	5.61	0.72
建 設 業	1,107	Δ41.2	0.00	Δ0.63	0.00	Δ1.53
製 造 業	17,725	Δ16.8	1.89	Δ0.51	3.44	2.07
情 報 通 信 業	1,506	93.8	1.69	1.69	2.35	Δ6.13
運 輸 業, 郵 便 業	7,821	Δ7.7	6.51	1.17	0.47	Δ3.50
卸 売 業, 小 売 業	64,737	Δ5.6	4.00	1.73	4.18	Δ0.52
医 療, 福 祉	47,433	21.1	3.57	Δ1.09	3.89	0.07

(事業所規模30人以上)

産 業	常用労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	前年比	%	前年差	%	前年差
一 般 労 働 者						
調 査 産 業 計	330,150	Δ3.9	5.63	0.68	3.58	0.35
建 設 業	11,193	0.5	4.99	0.60	2.62	Δ0.98
製 造 業	139,936	Δ2.1	2.97	Δ0.04	1.60	Δ0.08
情 報 通 信 業	7,482	Δ3.4	4.18	Δ1.37	1.90	Δ1.85
運 輸 業, 郵 便 業	21,345	11.1	2.01	Δ1.12	0.72	Δ0.92
卸 売 業, 小 売 業	20,305	4.5	6.53	2.15	2.55	Δ0.04
医 療, 福 祉	62,453	Δ8.5	6.85	1.11	3.19	Δ0.86
パ ー ト タ イ ム 労 働 者						
調 査 産 業 計	114,487	9.4	4.14	0.43	4.70	0.28
建 設 業	342	24.6	0.00	Δ4.12	0.00	Δ9.97
製 造 業	10,883	Δ14.5	1.28	Δ2.13	1.74	Δ0.34
情 報 通 信 業	713	66.2	1.11	1.11	0.00	Δ10.83
運 輸 業, 郵 便 業	3,641	Δ25.6	4.85	3.28	1.00	Δ5.55
卸 売 業, 小 売 業	33,257	1.4	3.48	1.65	3.98	1.12
医 療, 福 祉	25,733	33.5	3.11	1.20	3.36	0.05

統計表

統 計 表

(規模5人以上)

第1表 産業大分類別賃金指数 (現金給与総額)

(R2=100 以下同じ)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和6年平均	106.4	112.3	107.3	96.0	99.8	106.4	103.9
令和7年	111.1	114.2	111.5	100.7	108.1	108.2	112.4
令和7年4月	91.3	88.2	89.2	85.9	96.9	93.5	93.2
5	93.0	114.2	90.7	80.0	94.0	91.3	92.4
6	153.8	156.0	164.5	169.0	116.8	126.5	146.6
7	129.3	126.0	142.1	103.8	117.0	127.9	136.3
8	98.9	117.0	95.1	83.4	106.8	107.6	92.5
9	92.6	91.9	94.1	85.2	96.5	91.9	93.2
10	91.6	92.3	88.3	80.1	100.5	91.7	94.0
11	95.5	96.5	91.1	82.2	105.7	94.5	98.7
12	204.4	211.8	216.5	201.7	175.1	175.3	204.2
令和8年1月	93.0	101.1	90.9	76.4	90.3	92.6	96.4
2	93.7	94.8	93.4	77.9	94.8	95.0	97.5
3	97.1	97.7	94.0	86.7	99.4	103.7	98.1
4	97.1	113.1	96.2	80.4	92.7	102.2	91.2
前 月 比	0.0	15.8	2.3	△ 7.3	△ 6.7	△ 1.4	△ 7.0
前 年 同 月 比	6.4	28.2	7.8	△ 6.4	△ 4.3	9.3	△ 2.1

(規模5人以上)

第2表 産業大分類別賃金指数 (きまって支給する給与)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和6年平均	105.1	111.7	103.0	99.0	106.3	105.7	106.1
令和7年	109.0	111.1	107.4	101.0	115.4	105.4	113.4
令和7年4月	108.6	106.6	107.4	101.7	114.7	105.6	113.7
5	108.6	112.2	106.9	102.5	111.6	105.6	112.4
6	109.5	109.0	109.7	101.0	114.5	107.7	113.2
7	109.8	110.9	109.6	103.7	112.0	105.1	113.0
8	108.6	111.6	106.8	102.8	115.7	104.4	112.2
9	109.0	111.7	108.6	101.3	114.6	104.9	113.6
10	110.3	112.3	108.3	103.1	118.4	106.9	114.2
11	110.4	113.6	108.5	102.5	118.3	106.0	114.1
12	111.4	113.1	109.4	102.1	125.7	107.7	114.7
令和8年1月	108.7	114.3	110.7	98.1	106.8	106.4	109.1
2	110.2	114.9	111.7	96.9	112.7	109.2	111.2
3	111.0	118.5	112.1	101.2	112.3	108.2	113.3
4	113.8	122.4	115.3	103.3	110.3	112.3	111.4
前 月 比	2.5	3.3	2.9	2.1	△ 1.8	3.8	△ 1.7
前 年 同 月 比	4.8	14.8	7.4	1.6	△ 3.8	6.3	△ 2.0

(規模5人以上)

第3表 産業大分類別実質賃金指数 (現金給与総額)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和6年平均	95.3	100.5	96.1	85.9	89.3	95.3	93.0
令和7年	96.2	98.9	96.5	87.2	93.6	93.7	97.3
令和7年4月	79.3	76.6	77.5	74.6	84.2	81.2	81.0
5	80.7	99.0	78.7	69.4	81.5	79.2	80.1
6	133.6	135.5	142.9	146.8	101.5	109.9	127.4
7	111.8	108.9	122.8	89.7	101.1	110.5	117.8
8	85.3	100.9	82.0	71.9	92.1	92.8	79.7
9	80.0	79.4	81.3	73.6	83.4	79.4	80.6
10	78.6	79.2	75.7	68.7	86.2	78.6	80.6
11	81.9	82.8	78.1	70.5	90.7	81.0	84.6
12	176.1	182.4	186.5	173.7	150.8	151.0	175.9
令和8年1月	80.0	87.0	78.2	65.7	77.7	79.7	83.0
2	81.1	82.0	80.8	67.4	82.0	82.2	84.3
3	83.3	83.9	80.7	74.4	85.3	89.0	84.2
4	83.3	97.1	82.6	69.0	79.6	87.7	78.3
前 月 比	0.0	15.7	2.4	△ 7.3	△ 6.7	△ 1.5	△ 7.0
前 年 同 月 比	5.0	26.8	6.6	△ 7.5	△ 5.5	8.0	△ 3.3

(注) 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数 (現金給与総額)}}{\text{長野市の消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)}}$

(規模5人以上)

第4表 産業大分類別労働時間指数 (総実労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和6年平均	99.4	93.4	100.0	101.3	102.3	96.9	98.5
令和7年	99.2	92.5	101.1	100.0	109.5	92.3	98.5
令和7年4月	102.3	93.4	104.8	104.7	110.8	94.9	101.9
5	97.9	90.3	95.3	99.4	108.1	93.2	98.8
6	103.2	96.2	106.9	103.7	111.9	96.6	101.8
7	104.2	98.5	106.9	107.7	109.6	94.2	102.7
8	93.8	86.3	91.7	95.5	108.6	88.5	98.1
9	99.5	94.2	101.5	95.8	112.5	91.2	98.1
10	103.1	98.1	106.0	105.0	112.8	93.1	100.5
11	100.1	92.5	105.2	98.4	110.1	93.6	96.9
12	99.4	93.9	102.6	101.4	116.4	93.0	92.7
令和8年1月	92.4	87.1	91.2	95.9	100.9	87.3	90.7
2	95.4	91.4	101.7	93.5	99.7	91.4	89.0
3	96.0	91.5	100.1	97.1	99.9	88.6	93.5
4	102.5	99.1	105.8	105.8	101.5	97.4	97.3
前月比	6.8	8.3	5.7	9.0	1.6	9.9	4.1
前年同月比	0.2	6.1	1.0	1.1	△ 8.4	2.6	△ 4.5

(規模5人以上)

第5表 産業大分類別労働時間指数 (所定外労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和6年平均	111.5	73.3	101.3	72.7	130.2	107.9	126.8
令和7年	116.1	91.3	116.8	67.3	141.4	102.7	133.0
令和7年4月	117.5	79.5	120.6	69.4	140.7	104.4	127.9
5	112.5	71.8	106.2	76.9	124.6	110.3	123.3
6	117.5	59.8	116.5	65.9	137.1	113.2	125.6
7	115.0	87.2	120.6	70.5	125.7	91.2	130.2
8	111.3	89.7	112.4	52.0	147.9	101.5	141.9
9	116.3	83.8	114.4	61.8	155.1	100.0	139.5
10	120.0	106.0	121.6	68.8	155.1	95.6	127.9
11	120.0	119.7	121.6	60.7	143.1	101.5	137.2
12	121.3	95.7	122.7	68.2	179.0	102.9	127.9
令和8年1月	106.3	77.8	111.3	73.4	105.4	100.0	116.3
2	112.5	109.4	123.7	74.6	99.4	91.2	118.6
3	113.8	107.7	122.7	71.7	98.8	102.9	116.3
4	120.0	102.6	123.7	80.9	89.8	116.2	120.9
前月比	5.4	△ 4.7	0.8	12.8	△ 9.1	12.9	4.0
前年同月比	2.1	29.1	2.6	16.6	△ 36.2	11.3	△ 5.5

(規模5人以上)

第6表 産業大分類別常用雇用指数

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和6年平均	104.8	106.2	105.8	105.8	94.1	100.8	105.5
令和7年	105.4	112.1	104.3	107.0	96.9	102.9	105.4
令和7年4月	105.2	111.6	104.8	106.8	97.3	102.2	106.5
5	105.5	110.7	104.6	107.8	96.9	102.6	105.9
6	105.4	110.4	104.4	107.3	97.0	102.4	105.8
7	106.1	112.9	104.5	107.5	98.0	103.3	106.0
8	106.1	112.6	104.2	107.1	98.1	103.2	105.7
9	105.8	115.1	104.1	106.9	97.7	102.2	105.3
10	105.8	116.1	103.9	107.4	96.2	103.4	105.6
11	105.8	116.9	103.7	105.8	96.6	103.6	105.9
12	105.6	116.8	103.4	106.3	97.4	104.2	103.0
令和8年1月	104.6	116.9	97.9	106.5	94.6	104.4	105.3
2	105.2	115.0	101.6	106.2	95.0	104.6	105.3
3	104.4	114.9	101.0	105.9	95.3	104.2	104.4
4	105.4	116.9	102.3	108.0	97.5	104.9	106.6
前月比	1.0	1.7	1.3	2.0	2.3	0.7	2.1
前年同月比	0.2	4.7	△ 2.4	1.1	0.2	2.6	0.1

※常用雇用指数を過去に遡って改訂しています。詳細は、15ページ「利用上の留意点」2『常用雇用指数等の指数改訂』参照

統 計 表

(規模30人以上)

第7表 産業大分類別賃金指数 (現金給与総額)

(R2=100 以下同じ)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和6年平均	104.6	107.8	105.1	85.4	101.6	110.2	101.6
令和7年	110.1	115.3	109.4	92.1	114.5	105.6	112.7
令和7年4月	89.2	85.3	85.0	77.9	101.2	93.8	92.4
5	90.0	86.3	88.5	71.8	99.2	93.9	92.4
6	162.9	195.7	168.8	165.8	132.1	112.5	153.8
7	130.9	174.7	138.7	92.5	118.8	143.0	135.1
8	91.0	82.7	90.2	71.3	109.4	92.7	90.0
9	90.4	81.6	91.7	77.4	101.8	89.2	91.6
10	89.2	81.3	86.0	69.8	106.7	92.0	92.7
11	92.6	92.3	88.2	70.6	112.8	94.5	98.8
12	211.1	246.4	219.6	195.0	192.2	158.8	210.6
令和8年1月	90.2	101.5	87.1	70.9	93.9	96.0	98.0
2	89.1	87.7	89.8	69.5	95.6	92.5	90.9
3	93.1	89.1	90.2	81.3	98.7	102.3	98.2
4	92.7	92.6	92.6	72.7	96.3	110.6	89.6
前 月 比	△ 0.4	3.9	2.7	△ 10.6	△ 2.4	8.1	△ 8.8
前 年 同 月 比	3.9	8.6	8.9	△ 6.7	△ 4.8	17.9	△ 3.0

(規模30人以上)

第8表 産業大分類別賃金指数 (きまって支給する給与)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和6年平均	103.5	108.5	101.0	91.0	106.0	109.5	104.4
令和7年	108.1	106.7	105.7	92.8	118.0	106.3	113.7
令和7年4月	108.5	108.1	105.2	93.0	116.8	108.1	114.1
5	108.0	108.4	105.4	94.7	115.1	108.0	113.6
6	108.6	101.8	108.3	93.4	116.6	106.9	112.7
7	108.5	103.5	107.6	95.6	111.8	107.0	112.3
8	107.1	104.8	105.3	94.5	117.2	106.6	111.2
9	107.6	105.5	106.9	92.9	118.0	103.0	113.1
10	109.2	105.5	107.3	92.6	122.3	106.2	113.9
11	108.9	106.3	106.8	93.5	120.2	105.1	114.0
12	110.1	104.9	107.5	93.6	131.1	106.1	115.3
令和8年1月	106.6	109.5	108.3	93.9	108.2	110.4	109.4
2	108.0	113.6	108.7	92.2	111.0	106.4	112.2
3	109.1	115.4	109.3	96.2	112.6	109.3	113.9
4	111.2	112.6	113.0	96.3	111.9	111.5	110.8
前 月 比	1.9	△ 2.4	3.4	0.1	△ 0.6	2.0	△ 2.7
前 年 同 月 比	2.5	4.2	7.4	3.5	△ 4.2	3.1	△ 2.9

(規模30人以上)

第9表 産業大分類別実質賃金指数 (現金給与総額)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和6年平均	93.6	96.5	94.1	76.5	91.0	98.7	91.0
令和7年	95.3	99.8	94.7	79.7	99.1	91.4	97.6
令和7年4月	77.5	74.1	73.8	67.7	87.9	81.5	80.3
5	78.1	74.8	76.8	62.3	86.0	81.4	80.1
6	141.5	170.0	146.7	144.0	114.8	97.7	133.6
7	113.1	151.0	119.9	79.9	102.7	123.6	116.8
8	78.4	71.3	77.8	61.5	94.3	79.9	77.6
9	78.1	70.5	79.3	66.9	88.0	77.1	79.2
10	76.5	69.7	73.8	59.9	91.5	78.9	79.5
11	79.4	79.2	75.6	60.5	96.7	81.0	84.7
12	181.8	212.2	189.1	168.0	165.5	136.8	181.4
令和8年1月	77.6	87.3	75.0	61.0	80.8	82.6	84.3
2	77.1	75.9	77.7	60.1	82.7	80.0	78.6
3	79.9	76.5	77.4	69.8	84.7	87.8	84.3
4	79.6	79.5	79.5	62.4	82.7	94.9	76.9
前 月 比	△ 0.4	3.9	2.7	△ 10.6	△ 2.4	8.1	△ 8.8
前 年 同 月 比	2.7	7.3	7.7	△ 7.8	△ 5.9	16.4	△ 4.2

(注) 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数 (現金給与総額)}}{\text{長野市の消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)}}$

(規模30人以上)

第10表 産業大分類別労働時間指数 (総実労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和6年平均	99.8	87.5	100.4	97.1	96.8	101.6	95.8
令和7年	100.1	87.6	101.0	97.3	103.3	97.1	96.0
令和7年4月	103.9	89.6	104.7	101.7	105.4	100.1	99.3
5	99.2	85.6	95.9	96.7	104.6	99.8	97.3
6	103.9	89.4	106.8	99.0	105.3	99.1	98.4
7	105.5	92.2	107.2	105.7	100.1	101.1	99.4
8	94.5	82.0	91.7	94.8	102.4	98.1	96.5
9	99.1	89.3	100.3	93.5	105.1	92.6	94.6
10	104.4	91.8	106.2	103.0	107.4	94.9	98.3
11	99.7	86.3	103.4	93.3	103.0	95.5	94.5
12	99.2	86.6	102.1	98.2	111.6	94.4	88.2
令和8年1月	92.6	82.9	91.5	93.6	100.0	93.8	88.7
2	94.7	85.5	99.8	87.5	96.9	91.9	87.6
3	96.7	86.6	100.0	95.7	100.4	92.8	91.2
4	102.4	91.5	105.2	99.8	104.0	97.9	94.8
前月比	5.9	5.7	5.2	4.3	3.6	5.5	3.9
前年同月比	△ 1.4	2.1	0.5	△ 1.9	△ 1.3	△ 2.2	△ 4.5

(規模30人以上)

第11表 産業大分類別労働時間指数 (所定外労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和6年平均	114.9	62.1	100.5	67.5	108.3	163.1	133.2
令和7年	121.3	76.4	115.1	62.9	101.1	165.8	135.3
令和7年4月	122.2	69.5	119.4	64.0	106.8	157.1	128.0
5	116.7	63.4	105.6	69.0	93.6	161.2	132.0
6	123.3	68.9	113.0	61.4	101.4	163.3	132.0
7	118.9	74.4	118.5	68.0	68.2	159.2	128.0
8	114.4	64.0	111.1	48.2	103.2	159.2	144.0
9	122.2	72.6	113.9	58.9	103.6	165.3	140.0
10	126.7	76.8	118.5	61.4	108.2	173.5	128.0
11	123.3	70.7	118.5	53.3	101.8	159.2	140.0
12	128.9	63.4	122.2	60.9	136.8	173.5	128.0
令和8年1月	115.6	61.0	113.0	67.0	89.1	179.6	118.0
2	118.9	112.8	122.2	64.0	80.9	149.0	116.0
3	121.1	89.0	122.2	68.0	86.8	173.5	114.0
4	130.0	82.9	125.9	67.0	82.7	200.0	122.0
前月比	7.3	△ 6.9	3.0	△ 1.5	△ 4.7	15.3	7.0
前年同月比	6.4	19.3	5.4	4.7	△ 22.6	27.3	△ 4.7

(規模30人以上)

第12表 産業大分類別常用雇用指数

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和6年平均	102.7	100.7	107.5	110.6	95.8	94.0	103.4
令和7年	102.9	101.3	106.6	111.6	99.3	94.8	102.8
令和7年4月	102.8	101.8	107.6	112.0	96.9	94.0	103.3
5	103.2	102.1	107.3	111.9	98.5	94.2	103.4
6	103.2	101.6	106.9	111.3	98.8	94.5	103.8
7	103.8	100.6	107.0	112.4	100.4	94.7	103.7
8	103.8	100.6	106.6	111.9	100.2	95.3	103.3
9	103.1	100.8	106.5	111.5	100.3	93.7	102.7
10	103.2	100.2	106.3	112.7	100.8	96.0	103.2
11	102.7	100.5	105.8	110.6	100.7	95.7	103.5
12	102.1	102.1	105.6	110.5	101.2	96.2	98.8
令和8年1月	100.8	101.6	100.2	110.5	98.4	99.2	102.2
2	101.6	101.2	103.3	110.0	98.3	99.0	102.3
3	100.7	100.6	102.4	110.0	98.8	97.0	101.6
4	102.0	102.9	104.2	112.3	100.5	96.4	104.1
前月比	1.3	2.3	1.8	2.1	1.7	△ 0.6	2.5
前年同月比	△ 0.8	1.1	△ 3.2	0.3	3.7	2.6	0.8

※常用雇用指数を過去に遡って改訂しています。詳細は、15ページ「利用上の留意点」2『常用雇用指数等の指数改訂』参照

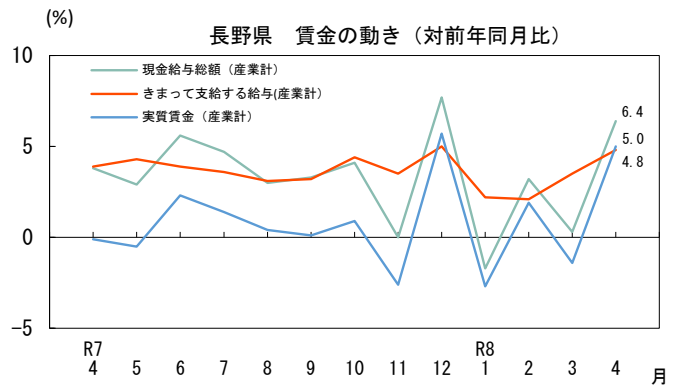
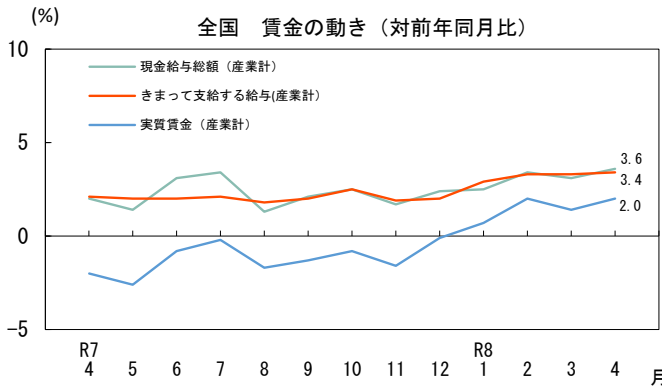
毎月勤労統計調査全国調査結果（厚生労働省）との比較（規模5人以上）

1 賃金の動き（対前年同月比：％）

全 国	R7 4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8 1	2	3	4	月
現金給与総額（産業計）	2.0	1.4	3.1	3.4	1.3	2.1	2.5	1.7	2.4	2.5	3.4	3.1	3.6	
きまって支給する給与（産業計）	2.1	2.0	2.0	2.1	1.8	2.0	2.5	1.9	2.0	2.9	3.3	3.3	3.4	
実質賃金（産業計）	△2.0	△2.6	△0.8	△0.2	△1.7	△1.3	△0.8	△1.6	△0.1	0.7	2.0	1.4	2.0	

長 野 県	R7 4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8 1	2	3	4	月
現金給与総額（産業計）	3.8	2.9	5.6	4.7	3.0	3.3	4.1	0.0	7.7	△1.7	3.2	0.3	6.4	
きまって支給する給与（産業計）	3.9	4.3	3.9	3.6	3.1	3.2	4.4	3.5	5.0	2.2	2.1	3.5	4.8	
実質賃金（産業計）	△0.1	△0.5	2.3	1.4	0.4	0.1	0.9	△2.6	5.7	△2.7	1.9	△1.4	5.0	

注：実質賃金は、現金給与総額の名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年同月比



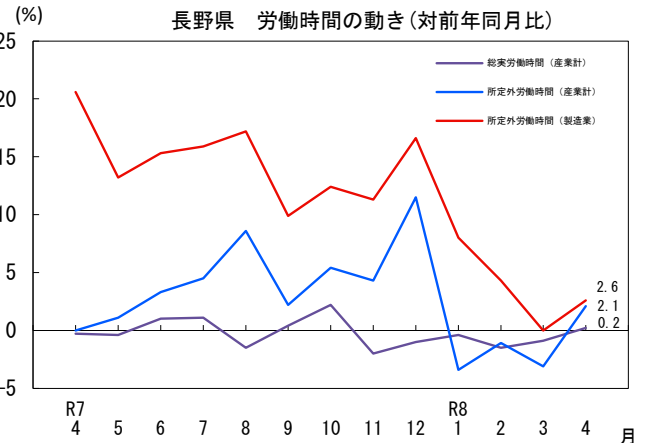
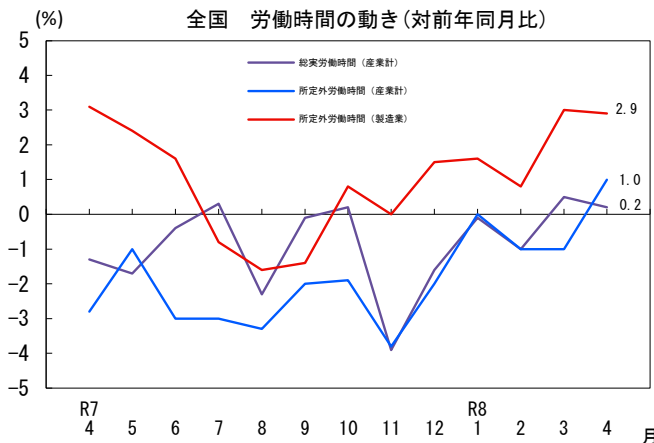
< 現金給与総額（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和7年4月	301,698円	94.8	2.0	272,006円	91.3	3.8
令和8年4月	312,699円	98.2	3.6	289,305円	97.1	6.4

2 労働時間の動き（対前年同月比：％）

全 国	R7 4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8 1	2	3	4	月
総実労働時間（産業計）	△1.3	△1.7	△0.4	0.3	△2.3	△0.1	0.2	△3.9	△1.6	△0.1	△1.0	0.5	0.2	
所定外労働時間（産業計）	△2.8	△1.0	△3.0	△3.0	△3.3	△2.0	△1.9	△3.8	△2.0	0.0	△1.0	△1.0	1.0	
所定外労働時間（製造業）	3.1	2.4	1.6	△0.8	△1.6	△1.4	0.8	0.0	1.5	1.6	0.8	3.0	2.9	

長 野 県	R7 4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8 1	2	3	4	月
総実労働時間（産業計）	△0.3	△0.4	1.0	1.1	△1.5	0.4	2.2	△2.0	△1.0	△0.4	△1.5	△0.9	0.2	
所定外労働時間（産業計）	0.0	1.1	3.3	4.5	8.6	2.2	5.4	4.3	11.5	△3.4	△1.1	△3.1	2.1	
所定外労働時間（製造業）	20.6	13.2	15.3	15.9	17.2	9.9	12.4	11.3	16.6	8.0	4.3	0.0	2.6	



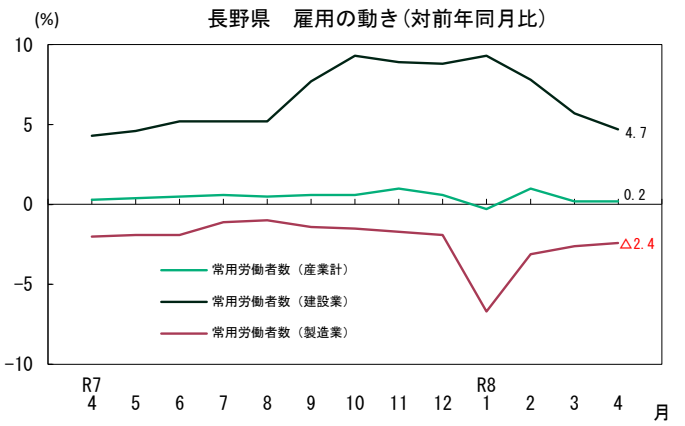
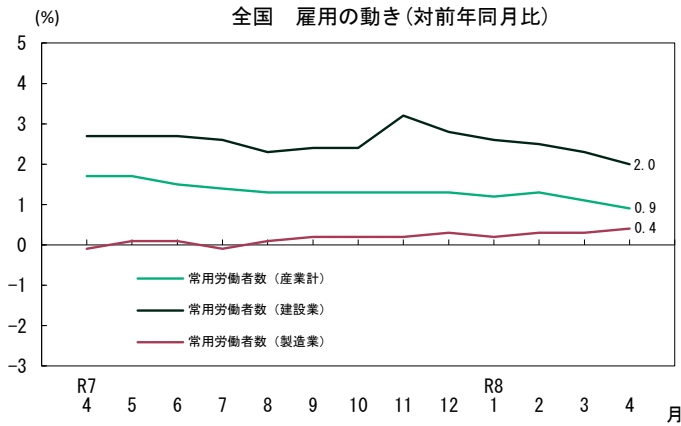
< 所定外労働時間（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和7年4月	10.2時間	110.9	△2.8	9.4時間	117.5	0.0
令和8年4月	10.3時間	112.0	1.0	9.6時間	120.0	2.1

3 雇用の動き（対前年同月比：％）

全 国	R7 4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8 1	2	3	4	月
常用労働者数（産業計）	1.7	1.7	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3	1.1	0.9	
常用労働者数（建設業）	2.7	2.7	2.7	2.6	2.3	2.4	2.4	3.2	2.8	2.6	2.5	2.3	2.0	
常用労働者数（製造業）	△0.1	0.1	0.1	△0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	

長 野 県	R7 4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8 1	2	3	4	月
常用労働者数（産業計）	0.3	0.4	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	1.0	0.6	△0.3	1.0	0.2	0.2	
常用労働者数（建設業）	4.3	4.6	5.2	5.2	5.2	7.7	9.3	8.9	8.8	9.3	7.8	5.7	4.7	
常用労働者数（製造業）	△2.0	△1.9	△1.9	△1.1	△1.0	△1.4	△1.5	△1.7	△1.9	△6.7	△3.1	△2.6	△2.4	



< 常用労働者数（調査産業計）全国との比較 >

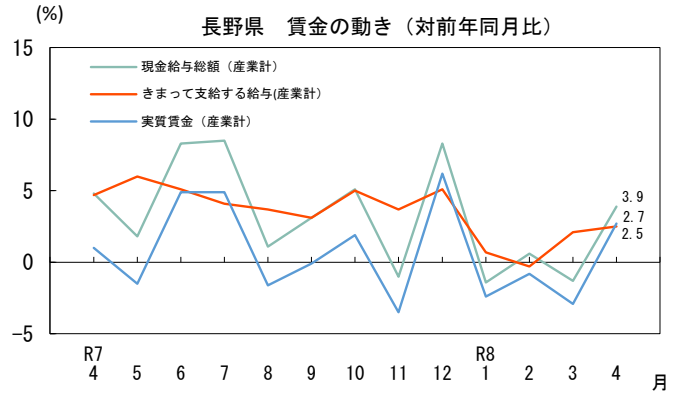
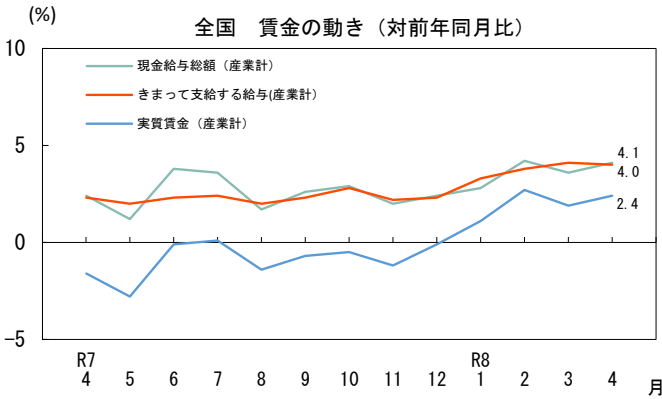
	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和7年4月	51,481千人	105.7	1.7	778,315人	105.2	0.3
令和8年4月	51,983千人	106.7	0.9	780,135人	105.4	0.2

1 賃金の動き（対前年同月比：％）

全 国	R7 4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8 1	2	3	4	月
現金給与総額（産業計）	2.4	1.2	3.8	3.6	1.7	2.6	2.9	2.0	2.4	2.8	4.2	3.6	4.1	
きまって支給する給与（産業計）	2.3	2.0	2.3	2.4	2.0	2.3	2.8	2.2	2.3	3.3	3.8	4.1	4.0	
実質賃金（産業計）	△1.6	△2.8	△0.1	0.1	△1.4	△0.7	△0.5	△1.2	△0.1	1.1	2.7	1.9	2.4	

長 野 県	R7 4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8 1	2	3	4	月
現金給与総額（産業計）	4.8	1.8	8.3	8.5	1.1	3.1	5.1	△1.0	8.3	△1.4	0.6	△1.3	3.9	
きまって支給する給与（産業計）	4.7	6.0	5.1	4.1	3.7	3.1	5.0	3.7	5.1	0.7	△0.3	2.1	2.5	
実質賃金（産業計）	1.0	△1.5	4.9	4.9	△1.6	△0.1	1.9	△3.5	6.2	△2.4	△0.8	△2.9	2.7	

注：実質賃金は、現金給与総額の名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年同月比



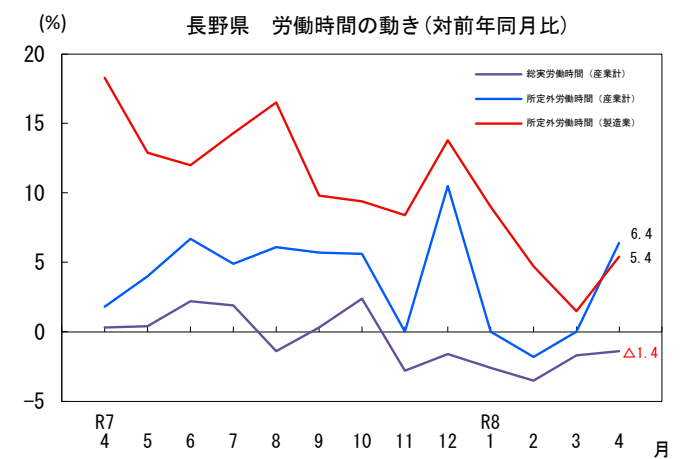
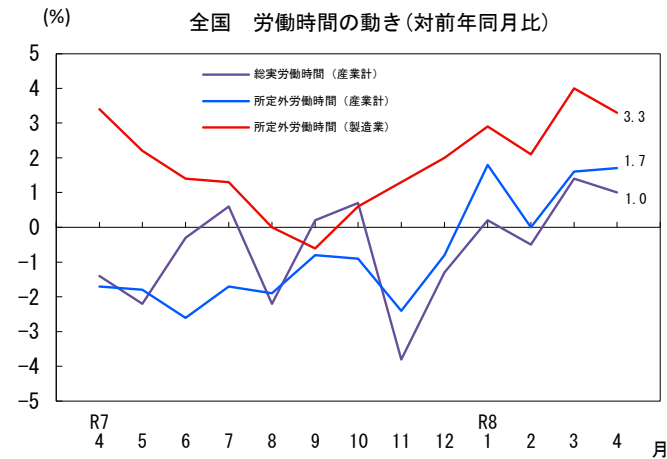
＜ 現金給与総額（調査産業計）全国との比較 ＞

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和7年4月	338,252円	92.7	2.4	298,713円	89.2	4.8
令和8年4月	352,253円	96.5	4.1	310,703円	92.7	3.9

2 労働時間の動き（対前年同月比：％）

全 国	R7 4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8 1	2	3	4	月
総実労働時間（産業計）	△1.4	△2.2	△0.3	0.6	△2.2	0.2	0.7	△3.8	△1.3	0.2	△0.5	1.4	1.0	
所定外労働時間（産業計）	△1.7	△1.8	△2.6	△1.7	△1.9	△0.8	△0.9	△2.4	△0.8	1.8	0.0	1.6	1.7	
所定外労働時間（製造業）	3.4	2.2	1.4	1.3	0.0	△0.6	0.6	1.3	2.0	2.9	2.1	4.0	3.3	

長 野 県	R7 4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8 1	2	3	4	月
総実労働時間（産業計）	0.3	0.4	2.2	1.9	△1.4	0.3	2.4	△2.8	△1.6	△2.6	△3.5	△1.7	△1.4	
所定外労働時間（産業計）	1.8	4.0	6.7	4.9	6.1	5.7	5.6	0.0	10.5	0.0	△1.8	0.0	6.4	
所定外労働時間（製造業）	18.3	12.9	12.0	14.3	16.5	9.8	9.4	8.4	13.8	9.0	4.7	1.5	5.4	



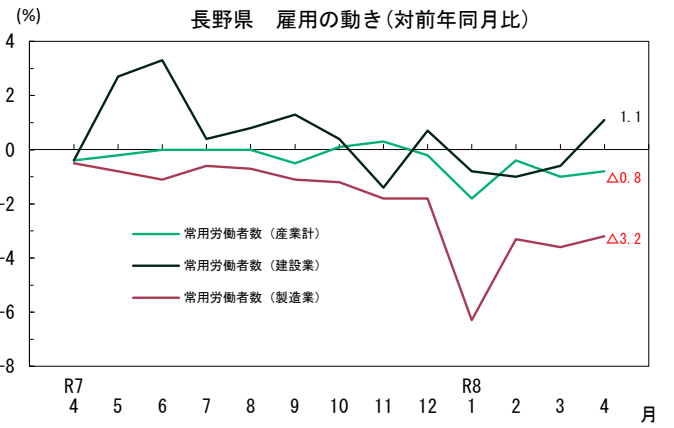
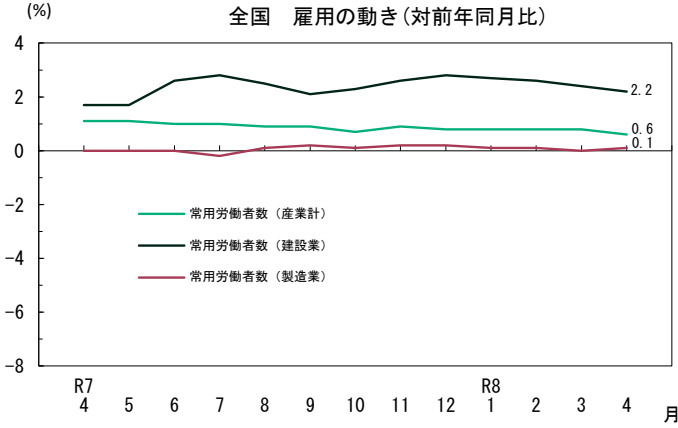
＜ 所定外労働時間（調査産業計）全国との比較 ＞

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和7年4月	12.0時間	111.1	△1.7	11.0時間	122.2	1.8
令和8年4月	12.2時間	113.0	1.7	11.7時間	130.0	6.4

3 雇用の動き（対前年同月比：％）

全 国	R7 4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8 1	2	3	4	月
常用労働者数（産業計）	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.7	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.6	
常用労働者数（建設業）	1.7	1.7	2.6	2.8	2.5	2.1	2.3	2.6	2.8	2.7	2.6	2.4	2.2	
常用労働者数（製造業）	0.0	0.0	0.0	△0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	

長 野 県	R7 4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8 1	2	3	4	月
常用労働者数（産業計）	△0.4	△0.2	0.0	0.0	0.0	△0.5	0.1	0.3	△0.2	△1.8	△0.4	△1.0	△0.8	
常用労働者数（建設業）	△0.4	2.7	3.3	0.4	0.8	1.3	0.4	△1.4	0.7	△0.8	△1.0	△0.6	1.1	
常用労働者数（製造業）	△0.5	△0.8	△1.1	△0.6	△0.7	△1.1	△1.2	△1.8	△1.8	△6.3	△3.3	△3.6	△3.2	



< 常用労働者数（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和7年4月	31,362千人	102.7	1.1	448,095人	102.8	△0.4
令和8年4月	31,550千人	103.3	0.6	444,637人	102.0	△0.8

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことです。平成30年1月に行われた事業所規模30人以上の部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となりました。
- 共通事業所集計は、単月で同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算しています。
- 共通事業所集計は、毎月、当月及び前年同月の2つの集計値を算出し集計すること等から、指数化ができず時系列比較になじみません。
- 共通事業所のみを用いて集計を行っており、本系列（全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなるため、参考系列での公表になります。あくまで本系列の補足資料となることにご留意ください。

（調査産業計、就業形態計、事業所規模5人以上）

年 月	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与
	%	%	%
令和7年4月	2.7	3.3	3.2
5月	△ 1.4	2.9	3.0
6月	6.7	3.9	4.2
7月	3.1	2.4	2.0
8月	4.9	1.8	1.6
9月	2.8	2.2	2.1
令和7年10月	2.7	2.6	2.6
11月	1.8	1.8	1.9
12月	2.4	3.1	3.4
1月	△ 1.6	2.3	2.0
2月	2.9	2.5	2.4
3月	1.4	3.1	2.7
令和8年4月	3.6	3.5	3.2

年 月	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	%	%	%
令和7年4月	△ 0.1	△ 0.1	1.1
5月	△ 1.7	△ 1.7	△ 2.4
6月	0.8	0.9	0.0
7月	△ 0.6	△ 0.5	△ 1.3
8月	△ 2.5	△ 2.9	3.9
9月	0.4	0.7	△ 3.2
令和7年10月	0.1	0.0	2.3
11月	△ 2.8	△ 2.9	△ 1.1
12月	△ 0.9	△ 0.8	△ 1.1
1月	△ 0.4	△ 0.4	0.0
2月	△ 1.7	△ 2.0	2.0
3月	△ 0.4	△ 0.2	△ 4.0
令和8年4月	0.4	0.4	1.0

